

2002年7月10日

第2回会議（2月6日）における各界メンバーからの リスクコミュニケーション関連意見のとりまとめ

有田：市民団体もゼロリスクは不可能という市民啓発をおこなっている。マスコミの両論併記も定着しつつあり、今後はさらに必要な情報を探すためにもコミュニケーションが必要。科学者の中でも正しい正しくないを論ずるコミュニケーションが必要。

P R T Rも、リスクコミュニケーションも今からである。
市民は殆ど耳にしていない、理解していないレベルだととらえていい。
あそこはこうだと、決めつけないで進めてほしい。

崎田：市民にも熱心さ、情報量に格差があるなかで、
様々な情報を全体で共有し、学び、その上で一緒にどのような活動をしていくと地域社会で信頼関係ができていくのか、今後どうしたらいいかという、これから社会をみんなで作っていく新しい方法が見えるような話し合いにつなげていけたらいい。

角田：リスクコミュニケーションには、その後に意思決定があるわけだが、その意思決定に対して科学者がどこまでできるのか、リスクコミュニケーションと科学者というものに関してもう少し議論が必要。社会学者とか、イギリス等でやっているパブリック・イン・サイエンスのような、一般市民に科学をきちんと伝えるというようなところがまだまだ日本では不十分だと思うので、その辺も必要ではないか。

前回同様、私はこの会議の位置づけがまだわからない。今までの話を聞いていても、リスクコミュニケーションの話をしていく会議になるのか・・・、一度この会議がどうあるべきかというような議論をぜひ今後入れていただきたい。

中下：科学的知見というのは、その時点のものにすぎず、刻々と時間を重ねていけば変動していくもの。科学を絶対視するのではなく、常に疑いの目を持ってとらえ、科学的解明の不断の努力を重ねていくという姿勢こそが大事で、ただし、そのときにどういう対策を取るかは、科学者だけで決めるのではなくて、そういうリスクコミュニケーションを通じて市民の決定というものがむしろ正しさを持つこともあるということを考えるべきではないか。

市民も正しい理解の努力をしなければいけないなど実感している。その前に産業界も、私たちがものを買うにあたり、その製品に関する情報を選択してもらうために、わかりやすく提供するのに一生懸命であるが、この反対の毒性とかネガティブな情報の場合には、ほとんどわけがわからない専門語で、勉強しない方が悪いという姿勢は産業界の方にも問題があるのではないか。

市民が正しい理解ができると私も信じるし、できるからこそいいものをより選択しようとしている。そうすると市民の今の選択ができていくということは正しい理解ができるというあたりまえのことなのだから、情報を正しく発信していただければ、正しい理解で選択ができるということになる。隠すのではなくて産業界からのわかりやすい情報の発信、はぜひお願いしたい。

確かに価値観が違うというのはあるが、持続可能でなければならないということは、何で

も食べたいからいいとか、使い放題使っているのではとかいかないのではないか。やはり持続可能性という大きな制約のもとに、それをいかに選択の中に入れていくか、意思決定の中に持続可能性というものを常に組み込んでいくかということのために、例えば予防原則があり、あるいは代替物があるのならよりグリーン化したものを選んでいこうとか、そういう原則を今模索しているのではないかと思う。ですから、そういう解決策の方にもう少し熱心に取り組んでいただきたいと思う。

村田：『情報はただ全部出せばいいということでもなく、その結論として重要と思われる情報を落とさず、不利な情報も隠さず、偏らないように選んで出すのがよい（浦野）』ということだが、そのためには不利な情報も出すところが評価される、そういう社会的な成熟のようなものも求められるような気がする

山元：「価値観を共有しないと合意はありえない」、「価値観を共有しなければ科学的な証明で相手を納得させることはできない」。おっしゃるとおりだと思うのだが、その価値観を共有するためには何がポイントか。

後藤：ハザード情報は必ずしもまだ企業の方で十分に研究も発表もしていないと思うので、企業サイドが十分やっているというのは違う。
前の国立環境研究所の所長で、その後、人事官をなされた市川先生の昨年出た本に『暴走する科学技術文明』というのがあり、その中で「サイエンスが扱えるのは森羅万象の8分の1事象である」というように書かれているわけで、専門家が努力されるのは重要なことだが、たかだか8分の1事象しか扱えない科学にあまりに頼るとするのは非常に問題があると考えている。

片桐：リスクコミュニケーションは合意ではなくてお互いに理解するためだというのはよくわかるが、価値観がそれぞれ違っているという中で、リスクコミュニケーション自体が途中で行き詰まってしまうというようなことがよくあるのではないかと思う。
どうしても違った意見の中でもって進めなくなってしまう。そういったときにはどのようにしていったらいいのか。
情報が専門家の間でもいろいろとばらついていて、だれがその辺の情報を的確に皆に伝えるのか。私も若干絡んでいるけれども、行政はなかなか決められないというか、進めていく場合に一番疑問に思ってしまう。要するに神沼さんからいろいろな情報をインターネットなり何なりで提供していただけて、今後ともやっていただけたらと思うのだが、いろいろな情報がみんな見られてしまうわけで、その辺をだれが整理したらいいのか、私の中ではまだわからない。情報の整理ということが一番大きなことになってくるのではないかという気がする。

リスクコミュニケーションをいろいろやっていくにあたり、場面によって、リスクコミュニケーションに集まってくる人間も変わってくるのではないかと思う。その意味で、やはり市民の方もという意味合いで検討していただきたい。

仲村：情報を市民に伝えるという意味で、私も技術屋だが、技術をお客様に伝えようとする非常にプロダクトアウトというか、やったことの説明だけで終わってしまう。
そうするとほとんど伝えきれずに、非常にフラストレーションがある。
だから、実際は広報の、人間を知っている立場から言葉を変えて作ってもらって伝えるという努力をしている。科学の世界でそれをしようとすると、1つは後藤さんがおっしゃったようなNGO的な役割がいると思う。ものの言い方を変えとか、相手の理解度に応じてものを言っていくということは非常に大事なことであり、やはり社会的にそれを考える専門の仕組みを作っていくかと思う。

小林：この円卓会議で、きちんとどうすれば本当に正しい情報が伝わり、そのことを受けて市民の方が混乱しないで、すべて危険だというふうにならない、あるいはきちんと自分の正しい判断で選択できる、そういったことをどうすればいいのかということをぜひこの円卓会議を使って共有して啓蒙できるようにしていただきたい。

以 上